訪印の経済効果試算　サマリー（暫定値）R8.11月更新　※暫定値であり4半期ごとの更新を予定

R8.11月更新

単位＝百万円／年（単年度ベース）。 インドとの協力枠組みから生じる効果（A）と、そのうち訪印がなければ生じなかった効果（B）を区別して整理。 確度層は起きる確からしさを①確定②見込み③潜在で区分。
低位・中位・高位の3つのレンジを置く＝幅のある数値や目標の達成度合いで区分、公表数値は中位のもの。期間別の累計は、3か年度＝令和9～11年度、10年間＝令和9～18年度。令和8年度は実行体制を整備する立ち上がり年度として区分

■ A　この枠組みから生じる効果（訪印寄与率を掛ける前の額）

項目	低位	中位	高位	確度層	備考
観光　県内消費の増分（波及込み）	130.4	284.9	508.6	②見込み	（団体送客数 × 団体客単価 ＋ 個人客数 × 個人客単価）× 県内自給率 × 波及倍率 造成商品による団体送客＋個人客。訪印寄与率を掛けないためA＝B。商品が出そろった令和11年度の年額。自然増分はAに含めず下の参考行に別掲
人材　本人所得の県内消費分（波及込み）	419.7	461.7	520.8	②見込み	在籍人数（定常時） × 年収 × 消費される割合 × 県内自給率 × 波及倍率。毎年続く
水素　パイロット設備の県内発注（波及込み）	0.0	25.0	50.0	②見込み	設備投資額 × 県内調達比率 ÷ 事業年数 × 波及倍率 実証段階の2年間（設計1年＋設置1年）に発生。量産段階は別掲の③潜在
技術役務　ライセンス・保守・運営支援・研修（波及込み）	0.0	55.3	216.1	②見込み	受託額（ライセンス・保守・運営支援・研修）× 県内付加価値率 × 波及倍率 YHC・山梨大学等の受託。事業が動く限り毎年続く
技術役務　パイロットの設計・システム統合（波及込み）	0.0	26.6	56.1	②見込み	受託額（設計・システム統合）× 県内付加価値率 × 波及倍率 YHCの設計段階の役務。実証段階のみ。カナデビアのFSは計上しない
投資・企業間　成約ベースの取引額	0.0	0.0	0.0	①確定	実績のみ計上。現時点は実績待ちのため0
A 小計　枠組みから生じる効果（寄与率を掛ける前）	**550.1**	**853.4**	**1,351.5**	—	参考値。AとBの差が小さいのは、各分野とも収入の経路が訪印で開いたものだけを数えているため
（参考）観光の自然増分　訪印がなくても全国トレンドで増える分（波及込み）	240.5	240.5	240.5	参考	現状50,117人×全国成長率で令和11年度に増える分。枠組みの効果ではないためA・Bのいずれにも入れない。

■ B　うち　今回の訪印がなければ生じなかった分　＝　見出し数字

項目	低位	中位	高位	確度層	寄与率と根拠
観光	130.4	284.9	508.6	②見込み	ファムトリップで来県した事業者のうち全社が1社1企画を造成した場合（中位15本＝目標達成ケース）。低位は12社来県4社が造成に至らない場合（8本）、高位は20社が来県し、うち5社が2企画目に進む場合（25本）。個人客は訪日インド人の団体3割・個人7割の構成比が増加分にも当てはまるという仮定による。宿泊比率は団体＝定義100%、個人＝目標50%　※団体旅行の商品数等はファムトリップ時の聴取結果を11月頃に更新する試算フレームに反映予定
人材	415.5	457.0	515.6	②見込み	在籍人数（定常時） × 年収 × 消費される割合 × 県内自給率 × 波及倍率 × 訪印寄与率（低位・中位・高位とも0.99）
水素（実証段階）	0.0	25.0	50.0	②見込み	設備投資額 × 県内調達比率 ÷ 事業年数 × 波及倍率 × 訪印寄与率（実証事業は訪印の枠組みがないと成立しないため低位・中位・高位とも1.0）
技術役務（恒常）	0.0	55.3	216.1	②見込み	受託額（ライセンス・保守・運営支援・研修）× 県内付加価値率 × 波及倍率 × 訪印寄与率（低位・中位・高位とも1.0）+研修生の受け入れ効果額 水素MOU 2.4・人材MOC・大学MOUがなければ、YHCがUP州側と役務契約を結ぶ入口が存在しない
技術役務（実証段階：設計・システム統合）	0.0	26.6	56.1	②見込み	受託額（設計・システム統合）× 県内付加価値率 × 波及倍率（実証事業は訪印の枠組みがないと成立しないため低位・中位・高位とも1.0） UP州がYHC関与を成立条件として確認
投資・企業間	0.0	0.0	0.0	①確定	実績待ちのため0 ※企業からの聴取結果を11月頃に更新する試算フレームに反映予定
B 小計　訪印に帰せられる効果 【見出し数字】	**545.9**	**848.8**	**1,346.3**	①＋②	
うち　毎年続く効果	545.9	797.2	1,240.3	—	観光・人材・技術役務（恒常）・投資
うち　実証段階の効果（令和9～10年度の2年間）	0.0	51.6	106.1	—	水素パイロットの設備発注とYHCの設計・システム統合役務
（参考）B ÷ A	99.2%	99.5%	99.6%	—	枠組み全体の効果のうち、訪印に帰せられる割合

■ C　期間別の累計（中位ケース・07_期間別より）

期間	令和8年度（立ち上がり年度）	訪印後の3か年度（令和9～11年度）	10年間（令和9～18年度）
毎年続く効果（観光・人材・技術役務・投資）	28	1,623	7,204
実証段階の効果（水素パイロット設備発注）	0	103	103
B 累計　訪印に帰せられる効果	28	1,726	7,307
契約（造成された旅行商品、送出の経路、パイロット事業と役務契約）から生じる。協力文書は開始を画するもの			
[別掲・③潜在]都留工場のスタック量産関連	0	384	13,821
県内中小企業への部品・材料発注率	0.07	0.13	0.19

内訳の考え方

観光は令和8年度から開始し、令和11年度に100%になると見込む。人材は令和9年度から3カ年度かけてR11年度に定常に積み上がると見込む。技術役務はパイロット（R9,R10）の稼働に伴ってR11から100%と見込む。
実証段階はR9～10年度の2年間（設計1年＋設置1年）
R8年度は立ち上がり年度、事業の本格的な執行は来年度からであり、3か年度はR9～11年度、10年間はR9～18年度とする
R11年度から立ち上がる。
裾野効果

■ 別掲　見出し数字には合算しない項目（単年度）

項目	低位	中位	高位	確度層	備考
人手制約の解消により維持される介護サービス利用者数	15	45	90	②見込み	
同・参考金額（純増分の介護報酬）	15.5	88.9	280.4	参考値 百万円／年	財源が公費・保険料であり県内総生産の純増とは性質が異なる
水素　都留工場のスタック供給（波及込み）	339.2	1,279.7	3,132.2	③潜在	2028年度末稼働。
水素　スタック交換需要（リプレース・波及込み）	3.4	1,279.7	3,132.2	③潜在	2030年代からの需要発生を見込む。

観光｜インドからの来県者による県内消費の増分

確度層＝② 見込み（観光MOU第2条に基づく相互送客と、ファムトリップの実施・県内受入れを前提）

R8.11月更新

ファムトリップは当初15社の招請を予定。9月にこのうち7社を実施。10月には新規事業者1社を実施。
推計はファムトリップによる商品造成等の目標（中位＝15社全社が1社1企画を造成（目標が達成された場合）、低位＝3分の1の4社が造成に至らない場合、高位＝全社が1企画に加え5社が2企画目を造成する場合）に基づくもの。

■ 自然増（訪印がなくても生じる分）

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
現状の年間来県者数（インド・令和7年）	50,117	50,117	50,117	人／年	2025年JNTO訪日外客数のインド人観光目的21.0万人 × インバウンド消費動向調査の山梨県訪問率23.86%
全国訪日外客数の年平均成長率	0.0705	0.0705	0.0705	—	観光立国推進基本計画（第5次）R7:4,268万人→R12:6,000万人から年平均成長率を算出
商品出そろい時点（令和11年度）の自然増ベースライン	65,816	65,816	65,816	人／年	現状 ×（1＋成長率）^4。訪印がなくても全国トレンドで増える水準。
自然増分	15,699	15,699	15,699	人／年	ベースライン − 現状。訪印の成果ではない

■ 訪印による増加分 ― 商品が出そろった時点（中期＝3年後・令和11年度）の年額

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
ファムトリップに招請する旅行会社数	12	15	20	社	令和8年10月末日までに8事業者（当初予定15業者中7事業者及び新規1事業者）が来県。今後、新規4事業者が来県の意向。こうしたことから、低位：12事業者（実績8＋新規4事業者） 中位：15事業者（新規4事業者を含め今後7事業者の招請を目標） 高位：20事業者（当初予定15事業者＋新規5事業者）
うち商品を造成する会社数	8	15	20	社	【目標ベース】目標は1社1企画。中位・高位＝招請旅行会社全社が造成（目標達成の場合）。低位＝3分の1にあたる4社が造成に至らない場合。
うち2企画目を造成する会社数	0	0	5	社	【仮置き】高位のみ全社が1企画を造成したうえで、5社が2企画目に進むと見込む。 ※造成商品の催行計画が固まった段階で差し替え。
造成する旅行商品数	8	15	25	本	商品を造成する会社数 ＋ 2企画目
1商品当たり年間催行数	12	12	12	回	【仮置き】1商品を月1回催行する想定。※造成商品の催行計画が固まった段階で差し替え。
1回当たり旅行者数	20	20	20	人	【仮置き】1回当たりの団体規模の見込み。※造成商品の催行計画が固まった段階で差し替え。
造成商品による団体送客数	1,920	3,600	6,000	人／年	商品数 × 催行数 × 1回当たり人数
訪印による増加来県者に占める団体客の比率	0.30	0.30	0.30	—	【仮置き・目標ベース】観光庁「インバウンド消費動向調査」において、訪日インド人の旅行形態は個人旅行が7割、団体旅行が3割。造成商品による団体客増加によって、個人客も増加し、団体と個人の構成比が変化しないことを目標とする。※1
訪印による増加来県者数 計	**6,400**	**12,000**	**20,000**	人／年	団体送客数 ÷ 団体客の比率。造成商品による送客が3割を占めるとき、増加来県者の全体はその10／3倍となる。
うち個人客	4,480	8,400	14,000	人／年	増加来県者数 計 − 団体送客数。造成商品には乗らないが、商品造成により山梨が認知され個人で来訪する層

※1　造成商品は団体客を増加させるだけでなく、旅行会社の商品ページ、パンフレット、メディア露出を通じ、個人にとっての情報源にもなること、商品造成によって受入環境が整備され個人客を呼び込むことなどから、個人についても団体と同様に増加していくことを目標としている。

■ 単価 ― 造成商品の団体客、個人客、自然増分を分ける

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
1人当たり県内消費額（宿泊）	27,000	27,000	27,000	円	令和7年山梨県観光入込客統計調査（速報）訪日外国人単価 26,988円
1人当たり県内消費額（日帰り）	6,800	6,800	6,800	円	同上 6,774円
【定義】造成商品（団体送客）の県内宿泊比率	1.00	1.00	1.00	—	【目標ベース】ファムトリップの招請および商品造成の依頼にあたり、県内宿泊を要件とする。
【目標】個人客の県内宿泊比率	0.30	0.50	0.60	—	【目標ベース】商品造成による認知の向上で来訪する個人客を想定。目標50%を目標として中位におき、高位は中位の+10%、低位は従来平均の30%をおく。
従来型来県者の県内宿泊比率	0.30	0.30	0.30	—	宿泊旅行統計の延べ宿泊者数等からの推計。
加重平均単価（造成商品の団体客）	27,000	27,000	27,000	円	宿泊比率による加重平均　県内消費額（宿泊）×造成商品の宿泊比率＋県内消費額（日帰り）×（1−造成商品の宿泊比率）
加重平均単価（個人客）	12,860	16,900	18,920	円	宿泊比率による加重平均　県内消費額（宿泊）×目標個人客宿泊比率＋県内消費額（日帰り）×（1−目標個人客宿泊比率）
加重平均単価（従来型の来県者）	12,860	12,860	12,860	円	宿泊比率による加重平均　県内消費額（宿泊）×従来宿泊比率＋県内消費額（日帰り）×（1−従来宿泊比率）
県内自給率（観光消費）	0.74	0.74	0.74	—	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）により推計
波及倍率（観光関連部門）	1.61	1.61	1.61	倍	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）により推計

■ 効果 ― 商品が出そろった時点（令和11年度）の年額

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
自然増分の効果（波及込み）	240.5	240.5	240.5	百万円／年	自然増分 × 従来型単価 × 自給率 × 波及倍率
訪印・団体送客の効果（波及込み）	61.8	115.8	193.0	百万円／年	団体送客数 × 団体客単価 × 自給率 × 波及倍率
訪印・個人客の効果（波及込み）	68.6	169.1	315.6	百万円／年	個人客数 × 個人客単価 × 自給率 × 波及倍率
観光 計（自然増分を含む増分全体・参考）	**370.9**	**525.5**	**749.1**	百万円／年	自然増分 ＋ 団体 ＋ 個人。参考値。
観光　訪印に帰せられる効果	**130.4**	**284.9**	**508.6**	百万円／年	団体 ＋ 個人
（参考）増分全体（自然増込み）に占める訪印分の割合	0.352	0.542	0.679	—	訪印分 ÷ 全体

人材｜本人の所得と、人手の制約で開けなかった供給の回復

確度層＝② 見込み。

R8.11月更新

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
受入れ人数（在籍ベース＝定常時に県内で働いている人数）	171	190	217	人	【仮置き】低位／中位／高位＝介護5／15／30（悉皆調査まで仮置き）、製造（専門的・技術的職業従事者）30／33／37、製造（生産工程従事者）131／136／142（機械電子工業会会員175社へ照会、42社からの回答を集計）、IT5／6／8（IT関連企業67社へ照会、20社からの回答を集計）。事業所が示す受入れ枠の数＝定常時の在籍人数（ストック）
うち介護分野	5	15	30	人	【仮置き】同上の介護分野内数（在籍ベース）
1人当たり年間所得（職種別所得を人数で加重平均）	4,980,000	4,930,000	4,870,000	円	R7賃金構造基本統計調査（山梨県・一般労働者・男女計）の職種別年間所得＝介護職員356.2万円／製造（専門的・技術的職業従事者）716.7万円／製造（生産工程従事者）448.5万円／IT（ソフトウェア作成者）609.4万円を、職種別人数で加重平均。低位の値が高位より高いのは、年間給与の多い製造（専門的・技術的職業従事者）、IT（ソフトウェア作成者）の構成比が低位で高いため。
本県における消費性向（対 所得）	0.61	0.61	0.61	—	可処分所得率0.818（家計調査2025・甲府：可処分所得÷実収入）× 平均消費性向0.742（同：消費÷可処分所得）＝0.607。
県内自給率（家計消費）	0.56	0.56	0.56	—	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）により推計
波及倍率（家計消費関連部門）	1.45	1.45	1.45	倍	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）により推計
平均在籍年数	3.00	4.00	5.00	年	【仮置き】技能実習は3年（延長で5年）、特定技能1号は通算5年が上限。在籍を維持するための年間の新規受入れ（下の参考行）に用いる。
本人所得の県内発生額	851.6	936.7	1,056.8	百万円／年	在籍人数 × 年間所得
うち県内で消費される額	516.9	568.5	641.4	百万円／年	本人所得 × 県内消費性向
人材 計（波及を含む効果）	419.7	461.7	520.8	百万円／年	県内消費額 × 県内自給率 × 波及倍率
訪印寄与率（訪印がなければ生じなかった割合）	0.99	0.99	0.99	—	【仮置き】人材MOC・大学MOUがなければ送出の経路そのものが立たない。一方、県内外国人労働者の1.2%（山梨労働局R7外国人雇用状況）はインドから来ている事を踏まえ、高位・中位・低位とも0.99とする。
人材　訪印に帰せられる効果	**415.5**	**457.0**	**515.6**	百万円／年	波及を含む効果 × 訪印寄与率
（参考）在籍を維持するための年間の新規受入れ人数	57	48	43	人／年	在籍人数 ÷ 平均在籍年数。送出側（UP州）との年間の受入れ規模の目安。

【別掲】人手の制約が解けることで維持される介護サービス供給

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
介護職員1人が支える利用者数	3.0	3.0	3.0	人	介護保険の人員配置基準（3対1）を基準に設定
1利用者当たり年間介護報酬	3,450,000	3,950,000	4,450,000	円	介護保険施設における利用者1人当たり年間介護報酬について、施設種別の介護給付費水準を踏まえ設定。 なお、外国人介護人材の受入先の多くが入所系施設であることから、施設に限定して算定。 （参考）　（介護給付水準）　（利用者割合） ・特養　年間約350万～450万円（50%） ・老健　年間約400万～500万円（30%） ・GH　年間約250万～350万円（20%） ※　施設種別の構成割合を考慮した加重平均として、中位ケースを395万円／人・年、低位345万円、高位445万円を設定。
純増率（受入れがなければ提供されなかった割合）	0.30	0.50	0.70	—	【仮置き】受入れがなくても他事業所で一部は代替されると見込む。
維持される利用者数	**15**	**45**	**90**	人	介護分野の在籍人数 × 支える利用者数
うち純増分	4.5	22.5	63.0	人	維持される利用者数 × 純増率
参考金額（純増分の介護報酬）	15.5	88.9	280.4	百万円／年	年間介護報酬×純増分

水素｜P2Gの海外展開に伴う県内企業への発注

R8.11月更新

確度層＝ パイロット分は② 見込み（実証段階＝2年間）／都留工場の量産分は③ 潜在

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
パイロット1件当たり設備投資額（物財・工事）	1,000	1,000	1,000	百万円	NEDO JCM事業：原則1,000百万円以内
県内企業からの調達比率	0.00	0.05	0.10	—	【仮置き】パイロット時点ではカナデビア都留工場は未稼働であるため、部材は0%／5%／10%と想定
件数	1	1	1	件	パイロットは当面1件を想定。「期待」経済効果である以上、低位も1件を下回らない。高位も1件とする。
事業期間（年割の分母）	2	2	2	年	NEDO JCM事業：原則設計（1年）、開発・設置（1年）※実証運転（2年）
波及倍率（建設・据付関連部門）	1.00	1.00	1.00	倍	据付・工事は基本的に現地企業の想定のため1倍
波及倍率（製造部門：スタック部品・材料）	1.25	1.25	1.25	倍	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）により推計
県内企業への発注額（総額）	0.0	50.0	100.0	百万円	設備投資額 × 県内調達比率 × 件数
同・年額換算	0.0	25.0	50.0	百万円／年	総額 ÷ 事業期間
水素 計（波及を含む効果・実証段階2年間）	0.0	25.0	50.0	百万円／年	年額換算 × 波及倍率（建設・据付）。※実証段階の2年間に発生する額
訪印寄与率（訪印がなければ生じなかった割合）	1.00	1.00	1.00	—	UP州側と、パイロットはYHCの関与があって初めて成立することを確認している。このスキーム自体が訪印の成果であり、訪印がなければUP州内でのパイロットは成立しなかった。
水素　訪印に帰せられる効果（実証段階）	**0.0**	**25.0**	**50.0**	百万円／年	波及込みの効果 × 訪印寄与率。

【③ 潜在】都留工場のスタック供給　— 見出し数字には合算しない —

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
都留工場の年産能力	1,000	1,000	1,000	MW／年	公表値。カナデビアが約80億円を投じ2026年6月着工、2028年度末に稼働、年産最大1GW。PEM型水素発生装置の中核機器である水電解スタックの量産工場
うちインド向け出荷容量	10	30	60	MW／年	【仮置き】インド・UP州の目標（グリーン水素製造100万トン）を達成するためには10GW程度のP2Gシステムが必要。インド向けに10年間出荷した場合のUP州におけるシェア率（1～6%）から低位1%、中位3%、高位6%と見込む。
スタック単価	65	65	65	百万円／MW	スタック単価6.5万円/kWは公表値。「NEDO PEM水電解技術開発ロードマップ」（2040年：5.7万円/kW）を見通すためのGI基金「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト」設備コストのアウトプット目標（2030年：6.5万円/kW）で公表されている。
インド向け出荷額	650.0	1,950.0	3,900.0	百万円／年	出荷容量 × 単価。都留工場の県内生産額に相当する
中間投入率（部品・材料等）	0.45	0.50	0.55	—	【仮置き】PEM水電解スタックの主要コストが膜、触媒等の材料費や外注加工費で構成されることを踏まえ、国内外のPEM水電解装置の製造コスト分析を参考に、低位45%、中位50%、高位55%と設定
うち県内企業からの調達比率	0.15	0.25	0.35	—	【仮置き】主要材料（膜、触媒等）は県外調達を前提としつつ、県内企業が供給可能な加工・部材を中心に低位15%、中位25%、高位35%と設定
★ 県内中小企業への部品・材料発注比率	0.07	0.13	0.19	—	中間投入率 × 県内調達比率。
カナデビア都留工場の県内付加価値率	0.35	0.40	0.45	—	【仮置き】主要材料（膜、触媒等）は県外調達を前提としつつ、都留工場における製造・組立・品質保証・管理部門を県内付加価値として低位35%、中位40%、高位45%と設定
同・カナデビアの県内付加価値額	227.5	780.0	1,755.0	百万円／年	出荷額 × 県内付加価値率
直接効果 計（県内に一次的に落ちる額）	271.4	1,023.8	2,505.8	百万円／年	インド向け出荷額×県内中小企業への部品・材料発注率＋ カナデビア県内付加価値額
（参考）実効の県内落ち率	0.418	0.525	0.643	—	直接効果 ÷ 出荷額。県内付加価値率という一つの係数で置かず、部品・材料調達とカナデビア自身の付加価値に分解した結果として得られる値
スタック供給の県内効果（波及込み）	**339.2**	**1,279.7**	**3,132.2**	百万円／年	直接効果 × 波及倍率（製造部門）

【③ 潜在】スタック交換需要（リプレース）　— 恒常性の根拠。見出し数字には合算しない —

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
インドで稼働中の累積設置容量	1	300	600	MW	【仮置き】実証分と量産分の累積。2030年代に立ち上がる 出荷容量×10年　※低位はパイロット事業のみの想定
年間交換率（寿命による）	0.10	0.10	0.10	—	「NEDO PEM水電解技術開発ロードマップ」（耐用年数20年・交換1回）を参考に10年で想定
交換需要の出荷額	6.5	1,950.0	3,900.0	百万円／年	累積容量 × 年間交換率 × 単価
同・カナデビアの県内付加価値額（交換分）	2.3	780.0	1,755.0	百万円／年	交換需要の出荷額 × 県内付加価値率
交換需要の県内効果（波及込み）	**3.4**	**1,279.7**	**3,132.2**	百万円／年	（交換需要の出荷額×県内中小企業への部品・材料発注比率 ＋ 県内付加価値額）× 波及倍率（製造部門）

技術役務｜YHC・山梨大学等による技術供与・運営支援・人材育成の受託

確度層＝② 見込み。受け手はYHC（県50%出資）および山梨大学等であり、いずれも県内主体。水素MOU 2.4（人材育成）・人材MOC・大学MOUを経路として生じる。

R8.11月更新

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
UP州内の対象プロジェクト数（＝04のパイロット件数）	1	1	1	件	水素シートのパイロット件数と同じ。
【A 恒常】1件当たり年間技術ライセンス料	0.0	5.0	30.0	百万円	【仮置き】事業総額の0．5～3%程度と想定 中位：5百万円（マニュアル提供など軽微な技術支援） 高位：30百万円（EMS、遠隔監視など技術サービス契約）
【B＋E 恒常】年間O&M費率（対 設備投資額）	0.00	0.10	0.23	—	【仮置き】保守・運転支援（B）と管理運営サポート（E）の合計を、設備投資額に対する年率で置く。 過去のP2G事業の実績からO&M費率を算出 中位：10%（P2G＋出荷設備）　高位：23%（P2Gのみ）
同・YHC等 県内主体の受託割合	0.00	0.30	0.50	—	【仮置き】O&M総額のうち、YHC（技術支援・管理運営）および県内企業が受託する割合 ライセンス料を踏まえ30%～50%と想定 中位：30%（マニュアル提供など軽微な技術支援） 高位：50%（EMS、遠隔監視など技術サービス契約）
【D 恒常】県内での研修受入れ人数（UP州→県内）	0	10	20	人／年	【仮置き】水素MOU 2.4に基づく育成スキームの受入れ規模 山梨大学の人材養成講座（20人/年）を参考に算出 中位：10人/年（人材育成講座の1/2） 高位：20人/年（人材養成講座と同等）
同・1人当たり研修受託単価	0.0	0.5	1.0	百万円	【仮置き】受入れ機関（YHC・山梨大学等）が受け取る研修委託費。無償の協力枠は含めない。 中位：50万円/人（受講料・教材費・実習費等のみを対象とした研修委託費） 高位：100万円/人（受講料に加え宿泊費、通訳費、県内視察費等を含むパッケージ型研修委託費）
【D 恒常】現地開催トレーニングの年間受託額	0.0	10.0	20.0	百万円	【仮置き】県内企業・大学がUP州で行う技術研修の受託分 中位：10百万円/年（年1回、教材作成・研修実施） 高位：20百万円/年（年2～3回、実機訓練含む）
【D 恒常】大学MOUによる県内での研修受入れ人数（UP州→県内）	0.0	5.0	10.0	人／年	【仮置き】大学MOUに基づく受け入れは全体の半分程度と見込む。 中位：5人　高位：10人　※社会人の生活費は受託料に含まれる想定のため、大学生のみを見込む。
同・一人当たり年間生活費	1.07	1.07	1.07	百万円／年	R5私費外国人留学生生活実態調査（JASSO）中部地域の生活費1,068千円より
研修期間	0.0	0.5	1.0	年	【仮置き】将来的には1年間のプログラムを検討しているが、当面6ヶ月程度のプログラムを想定 ⇒中位：0.5（半年）　高位：1.0（1年）
県内自給率（家計消費）	0.56	0.56	0.56	—	【0908修正】令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）。
波及倍率（家計消費関連部門）	1.45	1.45	1.45	倍	【0908修正】令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）。
【C 実証段階】パイロットの設計・システム統合の受託額（総額・YHC）	0.0	50.0	100.0	百万円	【仮置き】事業総額の5～10%と想定 中位：50百万円（基本設計・技術支援） 高位：100百万円（EMS・遠隔監視設計なども含む）
同・事業期間（年割の分母）	2	2	2	年	（参考）年割の分母。
県内付加価値率	0.85	0.90	0.95	—	受け手がYHC（県内本社）および山梨大学等の県内主体であるため、県外へ出るのは現地再委託分に限られるt。
波及倍率（対事業所サービス部門）	1.18	1.18	1.18	倍	令和2年山梨県産業連関表（108部門・開放型）。

【B＋E】保守・運転支援＋管理運営サポート 受託額	0.0	30.0	115.0	百万円／年	設備投資額 × 件数 × O&M費率 × 県内主体の受託割合
恒常分の受託額 計	0.0	50.0	185.0	百万円／年	件数 × A ライセンス ＋（B＋E）＋ D 研修（県内受入 ＋ 現地開催）
恒常分の研修生受入効果額　計	0.0	2.2	8.7	百万円／年	大学MOU研修受入人数×生活費×県内自給率×波及倍率
実証段階分の受託額 計（年額）	0.0	25.0	50.0	百万円／年	C 設計・システム統合 ÷ 事業期間

技術役務 計・恒常（波及を含む効果）	0.0	55.3	216.1	百万円／年	恒常分 × 県内付加価値率 × 波及倍率＋研修生の受入効果額
技術役務 計・実証段階（波及を含む効果）	0.0	26.6	56.1	百万円／年	実証段階分 × 県内付加価値率 × 波及倍率
訪印寄与率（恒常：YHC・山梨大学等の役務）	1.00	1.00	1.00	—	UP州側がパイロットの成立条件としてYHCの関与を確認しており、役務契約の経路は訪印で初めて開いた。
訪印寄与率（実証段階：設計・システム統合）	1.00	1.00	1.00	—	UP州側がパイロットの成立条件としてYHCの関与を確認しており、役務契約の経路は訪印で初めて開いた。
技術役務　訪印に帰せられる効果（恒常）	**0.0**	**55.3**	**216.1**	百万円／年	技術役務　計・恒常　×　訪印寄与率（恒常）
技術役務　訪印に帰せられる効果（実証段階）	**0.0**	**26.6**	**56.1**	百万円／年	技術役務　計・実証　×　訪印寄与率（実証）

投資・企業間取引｜商談のフォロー結果

R8.11月更新

確度層＝① 確定（実績のみ）。10月末現在の進捗状況。今後も4半期ごとに確認していく。

項目	低位	中位	高位	単位	出典・根拠
参加企業・団体数	82	82	82	社・団体	訪問団実績（企業訪問団82社団体139名）
商談件数	10	10	10	件	【実績待ち】10月末現在　商談フォロー調査で把握
継続協議に至った件数	10	10	10	件	【実績待ち】同上
成約件数	0	0	0	件	【実績待ち】同上
1件当たり年間取引額	0	0	0	百万円	【実績待ち】成約案件の実額
県内付加価値率	0	0	0	—	【仮置き・差し替え】
波及倍率	0	0	0	倍	【仮置き・差し替え】

投資・企業間 計	0.0	0.0	0.0	百万円／年	成約件数 × 1件当たり年間取引額×県内付加価値率×波及倍率

期間別の展開 ― 今後3年間と今後10年間

R8.11月更新

単位＝百万円。中位ケース。各分野の満額に、下段の稼働率係数を乗じて年次に展開している。「訪印後の3か年度」＝令和9～11年度、「10年間」＝令和9～18年度。事業の本格的な執行は来年度からであり、累計の起点はいずれも令和9年度。令和8年度は立ち上がり年度として別に示す。

■ 稼働率係数 ― いつ満額に達し、いつ逓減するか

分野		R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	根拠
観光		0.10	0.40	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	令和8年度は年度内の催行が限定されるため0.1。以後、造成が進むに従い0.4・0.7と上がり、令和11年度に15社の商品が出そろって1.0となると見込む。
人材		0.00	0.33	0.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	在籍人数は令和9～11年度に1/3ずつ積み上げ、R11年度に定常に達すると見込む。
技術役務（恒常）		0.00	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	パイロット（R9,R10）の稼働に伴って立ち上がる。研修は先行するが、保守・運営受託は稼働後
水素パイロット設備発注		0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	FS完了（2027年2月）後の設計・製作・据付2年間
技術役務（設計・システム統合）		0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	パイロットの設計1年・設置1年と同じ令和9～10年度
投資・企業間		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	実績待ちのため0
[別掲]スタック供給		0.00	0.00	0.00	0.30	0.60	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	都留工場は2028年度末に稼働。インド向け出荷は令和11年度から立ち上がる
[別掲]リプレース需要		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.60	1.00	1.00	1.00	累積設置容量が積み上がる2030年代から。令和14年度以降

■ 中位ケースの年次展開（百万円）

分野	満額／年	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	訪印後の3か年度 累計（R9～R11）	10年間 累計（R9～R18）	備考
観光	284.9	28	114	199	285	285	285	285	285	285	285	285	**598**	**2,593**	毎年続く
人材	457.0	0	151	306	457	457	457	457	457	457	457	457	**914**	**4,113**	毎年続く。在籍ベース。
技術役務（恒常）	55.3	0	28	28	55	55	55	55	55	55	55	55	**111**	**497**	毎年続く。YHC・山梨大学等の役務
水素パイロット設備発注	25.0	0	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	**50**	**50**	実証段階の2年間
技術役務（設計・システム統合）	26.6	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	**53**	**53**	実証段階（令和9～10年度）。YHCの設計役務
投資・企業間	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**	**0**	実績待ち
B 小計　訪印に帰せられる効果	**848.8**	**28**	**344**	**585**	**797**	**797**	**797**	**797**	**797**	**797**	**797**	**797**	**1,726**	**7,307**	見出し数字
うち 毎年続く効果		28	292	533	797	797	797	797	797	797	797	797	1,623	7,204	
うち 実証段階の効果		0	52	52	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103	

■ 別掲　③潜在 ― 見出し数字には合算しない（都留工場のスタック量産）

分野	満額／年	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	度 累計（R9～R11）	10年間 累計（R9～R18）	備考
スタック供給（波及込み）	1,279.7	0	0	0	384	768	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	**384**	**8,830**	
リプレース需要（波及込み）	1,279.7	0	0	0	0	0	0	384	768	1,280	1,280	1,280	**0**	**4,991**	
別掲 小計		**0**	**0**	**0**	**384**	**768**	**1,280**	**1,664**	**2,048**	**2,559**	**2,559**	**2,559**	**384**	**13,821**	